様式２（募集要項３（１）②関係）

令和２年度「肥前やきもの圏」企画提案事業　申請前確認書

◎事業計画書を提出される際に下記確認事項に回答の上、記名・押印（署名可）してください

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | ご回答 |
| （１）以下の要件を全て満たす者である　（実施要領６関係） |  |  |
| 1. 企業、事業者の場合は、主たる事業所等又は本店等が日本国内に実在すること。
 | はい | いいえ |
| 1. 協議会の事業目的に賛同する者であること。
 | はい | いいえ |
| 1. 過去、同種の事業を実施した実績を有していること、又は、事業の目的達成のために必要な企画・立案・製作に関して、ノウハウや技術を有していること。
 | はい | いいえ |
| 1. 緊急の打合せ等が必要な時に、迅速に対応できること。
 | はい | いいえ |
| 1. 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 | はい | いいえ |
| 1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
 | はい | いいえ |
| 1. 国及び地方自治体の契約に係る指名停止処分を受けていない者であること。
 | はい | いいえ |
| 1. 税の滞納が無いこと。
 | はい | いいえ |
| 1. 応募日の6か月前から応募日までの間、金融機関において手形又は小切手を不渡りしたものでないこと。
 | はい | いいえ |
| 1. 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平　成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）　　　イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）　　　ウ　暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者　　　エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者　　　オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者　　　カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者　キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者 | はい | いいえ |

上記の内容に間違いありません。

　令和　　年　　月　　日

　　名　　称

　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞